



日本共産党

くずはら茂

物価高で国民が苦しんでいるときに、高市首相は国会の予算審議もせず衆議院を解散してしまいました。

物価高に対する経済無策、自身の「台湾有事」発言を原因とする日中関係の悪化、そして統一協会との癒着が浮上。これでは国会論戦に耐えられないとばかりに、国民と国会軽視で「党利党略解散」をしたのではないだろうか。

日本共産党は、高市自民・維新政権と正面から対決し、自民党政治そのものを変えます。

大株主・大企業応援の政治から、暮らし第一の政治に

私たち国民の暮らしは、物価高が続ぎ、実質賃金は11ヶ月連続で減少。アベノミクスが始まった12年前と比べて年収は34万円も減少。一方で、株主への配当は12年間で2・8倍、大企業の内部留保は333兆円から561兆円へ、史上最高益を更新しています。

日本共産党は大企業の内部留保に課税して5年間で10兆円以上の財源をつくり、中小企業の賃上げを支援し、最低賃金を1500円に引上げ1700円をめざします。

●消費税の廃止をめざし、今すぐ5%に減税。インボイス廃止。

●医療費4兆円削減など社会保障の削減やめ、拡充を。

●教育への公的支出を増やし、教育費の負担軽減を。

●労働時間を短縮し『自由な時間』を増やします。

●農業と農村の再生、食料の安定供給。

財源はつくれます。日本共産党の財源対策

・法人税率を28%に戻す（中小企業は除く）	4.3兆円
・大企業優遇税制の廃止・縮減など	10.0兆円
・軍事費・大企業補助金、原発予算などの削減	6.4兆円
・富裕層の株式譲渡所得・配当所得の課税強化など	2.2兆円
計	30兆円

アメリカ言いなりをやめ、外交の力で平和な日本とアジアを

「日米同盟絶対」で、この4年間軍事費は毎年1兆円規模で増額され9兆円に。更にGDP比3・5%＝21兆円への引上げにもすすんで応じようとしています。さらに高市政権は、殺傷武器の輸出をできるような方針にしています。日本を「死の商人国家」としてしまっているのです。でしうか。タガが外れた暴走を止めるため全力をつくします。

一人ひとりの人権、

個人の尊厳が大切にされる社会に



●ジェンダー平等、選択的夫婦別姓・同性婚の法制化を実現。

●差別と分断ある極右・排外主義の政治に、断固反対。

●原発の再稼働・新増設に反対し、「原発ゼロ」をめざします。

●国民を監視し、基本的人権を侵害する「スパイ防止法」に反対。

比例代表は

国民のためにブレずにはたらく
日本共産党へ